

第II部

ラテンアメリカ論

1

ラテンアメリカ研究の課題

——キューバ革命の問題提起を中心にして——

おか べ ひろ じ
岡 部 広 治

はじめに【一部略】

I ラテンアメリカの同一性と多様性【略】

II ラテンアメリカ経済発展の基本的条件

【一部略】

III ラテンアメリカの階級構成

むすび【一部略】

出典 『ラテンアメリカ経済発展論』

岡部広治編 調査研究双書203

アジア経済研究所 1972年 第1章

はじめに

1. ひとつの研究史素描【略】

2. キューバ革命とラテンアメリカ研究

1959年1月のキューバ革命の勝利は、世界を震撼させた。1956年12月ヨット「グランマ」号でメキシコからオリエンテ州南岸に上陸したわずか83名の青年たち、その後の政府軍との戦闘で生き残り翌57年2月にシエラ・マエス

トラで反独裁闘争を開始したわずか18名の青年たち——彼らが2年後にはアメリカ合衆国の新鋭兵器で武装した政府軍に完全な勝利をおさめうるほど成長するなど、しかも、アメリカ合衆国の「裏庭」で勝利できるなど、世界のほとんどすべての人びとによって予想できないことであった。ただ、『ニューヨーク・タイムズ』のハーバード・マシューズ論説記者だけが、1957年2月シエラ・マエストラでのフィデル・カストロとの単独インタビュー以来、この革命の勝利を確信していたにすぎなかった⁽⁶⁾。

もちろん、研究者の仕事は予言者のそれとは別である。しかし、キューバ革命というような事件が生じたさいに、その事件の必然性を理解できない、換言すれば、その必然性を十分に説明できないようでは、研究者として従来抱いてきた理論、それを構築するにあたって用いてきた方法に鋭い検討を加えなければならない。キューバが革命前にはらんでいた危機的現実、キューバにおける変革要因のうち主要なものを見おとしていたことを意味するからである。新しい事態の生起、あるいは、その徴候の現出にさいし、ただちに、従来の研究の成果あるいは方法の盲点を発見し、そこから新しく理論を、また方法を考え出していくことこそ、研究者の当然の仕事なのである。

【中略】

では、キューバ革命は、ラテンアメリカ研究にたいして、どのような課題を投げかけてきているのか？ 主要な課題として、【中略】以下の三つがあげられよう。

- (1) キューバは、ラテンアメリカにおける特殊例外的存在か？(ラテンアメリカにおける同一性 *identidad* と多様性 *diversidad* の問題)。
- (2) ラテンアメリカにおける「低開発性」は、どのようにして克服できるか？(ラテンアメリカ経済発展の主要阻害要因の問題)。
- (3) ラテンアメリカにおける根本的変革の担い手は、どのような人たちか？(ラテンアメリカにおける階級構成の問題)。

I ラテンアメリカの同一性と多様性【略】

II ラテンアメリカ経済発展の基本的条件

【前略】

第2次世界大戦後、「後進地域」、「低開発地域」もしくは「発展途上地域」に関する経済的研究が要請されるようになって以来、その一環としてラテンアメリカも経済的研究の対象とされ、何冊かの単行書が発行されるにいたった。しかし、1959年キューバ革命勝利以前に執筆されたそれらは多く、従来経済学において「生産の3要素」として位置づけられてきた天然資源を中心とする自然条件、資本、および労働力のそれぞれについて、あるいは、製造業、農業、鉱業など生産分野のそれぞれについてラテンアメリカの現状を紹介した叙述的なものにすぎなかった。たとえば、ジャクリーヌ・ボージョーガルニエの『ラテンアメリカの経済』⁽³¹⁾はおもに前者の線に沿った「経済地理概説」とでも称すべきものであり、ベンハムとホリーの共著『ラテンアメリカ経済入門』⁽³²⁾は後者の線に沿った文字どおりの「入門書」にすぎない。ウェンデル・C・ゴードンの『ラテンアメリカの経済』⁽³³⁾は、前2著よりも10年も前に発行されたものであるが、はるかに大部なものであり、冒頭の第1章を「経済諸組織の発展」と題して、征服前からの社会経済制度の発展過程を簡潔にたどっているところからも明らかなように、同じ筆者によって15年後に発表された『ラテンアメリカの政治経済』⁽³⁴⁾にみられるような「制度学派的(Institutionalist)」接近方法の片鱗をのぞかせている。しかし、全体的な構成は、産業別(第II部「資本の調達」、貿易(第V部「国際貿易」と⁽³⁵⁾、伝統的な経済学研究の諸範疇の枠組から脱却しているとはいえない。ラテンアメリカにたいする外国投資あるいは借款における政治的色彩の濃さの問題、別言すれば、「経済帝国主義」(第12章の標題)の問題、通貨の不安定性の問題あるい

は為替制度の複雑性の問題、外国貿易発展にたいする障害の問題などを指摘してはいるが、それら諸問題の解決は、第1の問題については国際復興開発銀行 (IBRD)⁽³⁶⁾、第2のそれについては国際通貨基金 (IMF)⁽³⁷⁾、第3については国際貿易機構 (ITO)⁽³⁸⁾の機能の活発化に、素朴な期待が寄せられている。こうして、キューバ革命勝利前にアメリカ合衆国で(少なくとも) 発行されたラテンアメリカ経済に関するもっとも権威ある書物は、「実業家と公務員の要請をみたすための概観書」として、また、「ラテンアメリカ経済を概観する教程のための満足のいく教科書」⁽³⁹⁾としての目的(著者自身が意図したような)を、当時あっては果たしえたと考えられるが、ラテンアメリカ経済の一般的紹介、手引書の域を出ることはできなかった。経済発展の諸要因を、それぞれの筆者にとって可能なかぎり、並列的に挙げはするが、その間に基本的なものを探求するという姿勢は欠け、真の意味での「経済発展」を主要視点におく研究とはなりえなかったのである。

逆に、投資対象地域の側では、すなわちラテンアメリカ諸国の側では、とくに、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどラテンアメリカの諸大国においては、1929年からの世界大恐慌による輸出経済の破綻以後、経済再建の努力が、経済発展の課題に結合されて、払われてきていた。それらの国々には、世界大恐慌後には工業製品の輸入が不可能となったために工業化への道を歩むことが強制され、第2次世界大戦後には急増した外貨保有高を基礎に「輸入代替工業化」が促進された。この工業化のさいには、国家がかなり能動的な役割を果たし、アルゼンチンのペロン政権(1946~1955年)の初期、ブラジルのヴェルガス第2次政権(1950~1954年)期、メキシコのカルデナス政権(1934~1940年)期などには、「国家資本主義」の傾向が顕著に促進された。このような経済発展の志向を理論化し代弁する——もちろん正確に現実の志向に沿うものではなかったが——役割を果たすものとして、国連ラテンアメリカ経済委員会(CEPAL)が1948年2月に発足した。それは、とくに、その初代事務総長ラウル・プレビッシュの口を通して、経済発展への直接的な道を求めて、つぎのことを主張した⁽⁴⁰⁾。

- (1) とくに交易条件の悪化を通して、周辺地域(periphery)であるラテンアメリカは、中心地域(center)により富を剥奪されている⁽⁴¹⁾——国際分業理論にたいする挑戦——。
- (2) したがって、基幹産業を中心とする「輸入代替工業化」を積極的に推進すべきである。
- (3) しかし、資本、経営者能力が高い経済成長率を維持するのに十分でない以上、資源の配分、投資方向の誘導、外国貿易の規制における公機関の介入が不可欠である。
- (4) また、国際競争力を備えるための必要条件である「規模の経済」を達成するため、経済統合を促進すべきである。

このような、CEPAL主流の論理は、基本的には中心地域の中心であるアメリカ合衆国の資金——もちろん、CEPAL主流の論理は「国際機関」に資金源を形式的には求めたが——をあてにしながら、それに挑戦するという自己矛盾を内包していた以上、現実を一定の方向に嚮導する力を持つことはできなかった。

ラテンアメリカ経済の研究が、以上のべてきたようなふたつの潮流に分かれて存在していたときに、ラテンアメリカ経済の研究にひとつの大きな衝撃を与えたのは、キューバ革命の勝利という現実であった。キューバ革命の勝利は、ラテンアメリカ諸国人民の「貧困」を明らかにし⁽⁴²⁾、「ラテンアメリカ革命」への展望をもって、従来のラテンアメリカ研究に質的な転換をせまった。従来のような、経済的諸条件の並列挙、単なる事情紹介、現実性の稀薄な単純な論理から脱却して、ラテンアメリカ経済発展の基本的阻害要因、裏がえすと、基本的条件を見いだすという緊急の義務を課した。それと同時に、人民革命の達成という現実でもって、いわゆる「後進性」、「低発展性」からの脱却のひとつの道を示したのである。

この衝撃に遭遇して、従来の伝統的な経済学的思考に固執するグループは、資本形成の欠如は外国資本でもって、また、質的にすぐれた労働力は移民でもって補なうことを明確に主張し、「輸出経済」の強化を唱道する「正統派」⁽⁴³⁾

を成し、1940年代末以来CEPALの主流理論を奉ずるグループは、アメリカ合衆国資本の側における危機意識と相俟って上述の理論的骨格をより多くの現実性を帯びて主張する「新正統派」⁽⁴³⁾を成すにいたった。さらに、上2のグループがともに経済の枠の中においてのみ経済発展の基本的条件（「突破口」）を見いだそうとしているのに対して、また、そのような理論の上で達成された歴史的経験によって検証された成果における限界性をもとめて、ラテンアメリカ特有の政治・社会制度にも経済発展の阻害要因を見出そうとするグループも現われた。たとえば、ジョン・P・パウエルソンの『ラテンアメリカ：今日の経済的社会的革命』⁽⁴⁴⁾、ウェンデル・C・ゴードンの新著『ラテンアメリカの政治経済』⁽⁴⁵⁾、ウィリアム・P・グレイドの『ラテンアメリカの諸経済：制度的発展の研究』⁽⁴⁶⁾などは、それぞれの標題も示しているように、この方向での新しい傾向を表わすものといえよう⁽⁴⁷⁾。このグループは「制度学派 (Institutionalist)」とも名づけられるべきものである⁽⁴⁸⁾。彼らは、旧式の諸制度の変革（「近代化」）を少なくとも経済発展のためのひとつの必要条件とする点では、「正統派」および「新正統派」以上にキューバ革命の勝利による衝撃をまともに受け止めたとはいえるが、諸制度の変革を、「正統派」あるいは「新正統派」の主張する経済諸方策とは独立して並列的に存在する必要条件としている点では、経済発展の基本的条件に対するキューバ革命勝利を契機とした要請にこたえたものとはいえない。

キューバ革命に直接対置さるべきものとして、1961年8月に発足した「進歩のための同盟」は、上記のグループの諸理論の完全な折衷——正確に言えば、第1に「正統派」と「新正統派」との折衷、そして次にその折衷物と「制度学派」との組み合わせ——によって政治的に作りあげられたものであった。その発足にあたって採択された「アメリカ諸国民への宣言」および「プンタ・デル・エステ憲章」⁽⁴⁹⁾には、「土地の保有および利用についての不公正な構造および制度の実質的な変革をみちびくような、包括的な農地改革」、「より公平な国民所得の分配」を実現するよう「税法を改革すること」など、制度的阻害要因の撤廃が唱われるとともに、「資本財生産業の設立と発展」に特に注

意しながら、「公共・民間両部門の能力・精力を十分に活用し、当該国の自然資源を利用し、かつ、失業者あるいはパート・タイムの労働者に生産的で引き合う雇用を提供して、経済全体の生産性を増大させるような、合理的な工業化過程を促進すること」が目的とされた。また、アメリカ合衆国政府は、合衆国政府諸機関によって年10億ドル、ほかに、残りの10億ドル、その3分の1は国際機関から、別の3分の1は民間資金から、第3の3分の1はヨーロッパおよび日本の政府・民間両ベースで融資がラテンアメリカに供与されることを約束したのである。

「進歩のための同盟」の中に、このように折衷・混合されたのは、上の三つのグループに共通するラテンアメリカ観、ないしは「後進性」、「低発展性」についての認識があったからである。それらは、W・W・ロストウにもっとも典型的に現われているように、ラテンアメリカ諸国も先進工業諸国と同じ発展過程を歩むにちがいないという論理を、内在的にせよ顕在的にせよ、共有し、いわゆる「近代化」こそが「後進性」ないしは「低発展性」から脱却する道であると主張していたのである。いわゆる「近代化」の努力が、帝国主義・土着の大土地所有者およびブルジョアジーの権力機構を打破しないかぎり不毛であり、逆にかえって、「後進性」「低発展性」を深化させていくことを示したのである。「正統派」も「新正統派」も「制度学派」も、この問題提起にたいして真正面から取り組む姿勢を示さなかったと、いえよう。

もちろん、キューバ革命の勝利がラテンアメリカ研究にたいして与えた課題に真正面から取り組み、「後進性」あるいは「低発展性」の根本原因を探求し、経済発展の基本的条件を検出しようとする志向も生まれた。その第1の結実として、アルベルト・バルトラ・Cの『ラテンアメリカの経済成長：基本的諸問題』⁽⁵⁰⁾を挙げることができよう。

【中略】

さらに一步つっこんでラテンアメリカ経済発展の問題に大胆な仮説を提供したのは、アンドレ・G・フランクの『ラテンアメリカにおける資本主義と低発展性：チリとブラジルに関する史的研究』⁽⁵²⁾と、アロンソ・アギラル・

Mの『ラテンアメリカ発展の理論と政策』⁽⁵³⁾とがある。両者のあいだに多少の差異は存在するが⁽⁵⁴⁾、ともにポール・A・バランが『成長の政治経済学』⁽⁵⁵⁾で提起した「経済余剰の収奪=奪獲 (expropriation/appropriation of economic surplus)」のシェーマを援用しており、基本的な理論的枠組には変わりないとみられる。両者の主張する理論の大きな筋道はつぎのようである。

- (1) ラテンアメリカ経済発展の阻害要因は、あれこれの経済的あるいは政治的社会的現象にはなく、社会経済構造そのもののあり方の中に、求められなければならない⁽⁵⁶⁾。
- (2) ラテンアメリカに存在する、一見「封建的」にみえる大土地所有制 (latifundism) のような社会経済構造は、たしかに、経済発展にたいして大きな障害をなしている。
- (3) しかし、「封建的」な社会経済構造は、16世紀以来スペイン・ポルトガルの商業資本主義、ヨーロッパの産業資本主義、帝国主義によってつくり出され、発展させられたものであって、それらと利害を共通にするものである。それは、中心地域 (center) による周辺地域 (periphery) からの経済余剰の収奪=奪獲の網の目の中に位置づけられるものである。したがって、「低発展性の発展 (development of underdevelopment)」あるいは「低発展性資本主義 (capitalismo de subdesarrollo)」と表現されるような過程において生みだされたものであり、本質的に「資本主義的」と規定さるべきである。「封建性の神話 (myth of feudalism)」, 「二重構造」論は、打破されなければならない。
- (4) したがって、経済発展の基本的条件は、現在帝国主義の形をとってラテンアメリカにのしかかっている外国勢力と、それと同盟関係にある「資本主義的」土着支配階級の政治権力の打倒である。すなわち、直接的な社会主義革命である。

以上のように、フランク、アギラールらは、ラテンアメリカ経済発展の基本的阻害要因を世界資本主義の内包する矛盾の中に見出し、その経済発展の基本的条件をその矛盾の解決 (社会主義革命による) の中に見出し、キューバ

革命勝利の経験を理論化することを志向した。「後進性」あるいは「低開発性」が、資本主義(20世紀においては帝国主義)により維持強化されるという現実を強調して指摘したのは、確かにラテンアメリカ研究にたいするひとつの寄与をなしたといえよう。しかし、彼らが理論化しようとしたキューバ革命の経験そのものは、彼らの(とくにフランクの)導き出した実践的結論とちがっていた。キューバ革命は、「アメリカでは、ほとんどまちがいない! 社会主義革命に転化する特性を有するだろうような諸国人民の真の解放」(ゲバラ)⁽⁵⁷⁾であったのであり、単なる「社会主義革命」ではなかったのである。ここに象徴的に示されるように、彼らの理論的構築にはいくつかの重大な弱点が指摘されえよう。

第1に、とくにフランクは、「伝統的なマルクス主義の諸テーゼ」にたいして「二重構造論(dualism)」の誤りを指摘しているが、フランクは、その際、「伝統的なマルクス主義の諸テーゼ」を、(1)「封建制は資本主義に先行する」、(2)「封建制は資本主義と共存する」、(3)「封建制は資本制によって浸透される」の3点に要約している⁽⁵⁸⁾。しかし、伝統的に、マルクス主義では、いやしくもマルクス主義であれば、「社会経済構成」と「経済制度(ウクラード)」とを区別して考えており、(1)はもっぱら「社会経済構成」について、(2)の封建制は「経済制度(ウクラード)」(遺制の意味において)について、(3)の資本主義は「経済制度(ウクラード)」(先進的制度的意味において)について語られるのである。フランクは、この両者を全く混同して用いており、そのために、上記の三つの「基本的テーゼ」をもって「二重構造論」と断定しているにすぎないのである。

第2に、フランクは、「伝統的マルクス主義の諸テーゼ」を批判するにあたり、ネルソン・ヴェルネック・ソドレ、セルソ・フルタード、フェルナンド・エンリーケ・カルドーソ、オクタヴィオ・イアンニという「アカデミックなマルクス主義者」を引合いに出しているにしかすぎないのに、著者全体を通じてみると、それが「既成マルクス主義諸政党」のイデオロギーと同一視されてしまっている。

第3に、 balan そのひとの論理にすでにふくまれていた弱点でもあるが、「世界資本主義」の観点からのみ導き出された「理論」（まだこれだけでは不十分である）が、「理論と実践との統一」という名の下に、性急に実践化され、その結果、本来各国においてその特殊性を十分に考慮した上で提起されるべき来たるべき革命の性格は、一様に「社会主義的」と規定されている。

第4に、歴史の名の下において、歴史性のまったくない論理が展開されている。ラテンアメリカは、16世紀以来「資本主義」下にあったのであり、19世紀初頭の「政治的独立」の意味も、資本主義的経済制度（ウクラード）の生成・発展の意味も、20世紀の帝国主義登場の意味も、2次的・3次的な重要性しか与えられなくなっている。これと並行して、いわゆる「民族ブルジョアジー」の役割にしても、全歴史を通じてラテンアメリカでは反動的なものとしかなりえなかったと、断定されている。しかし、ラテンアメリカも、16世紀以来発展をとげてきたのは事実であるし、その発展を地道にあとづけ、その上で理論化するのが真に科学的（＝マルクス主義的）な方法ではないだろうか。

第5に、この理論は、「後進性」ないしは「低発展性」を一般的に問題とする傾向が強く、ラテンアメリカの特有の諸問題を明らかにするという志向に欠けている。

しかし、以上のような諸弱点にもかかわらず、A・G・フランク、A・アギラル・Mの理論的労作は、今後のラテンアメリカ研究がキューバ革命勝利という事実によって与えられた課題と真正面に取り組むことを容易にしたといえよう。すなわち、つぎのようなことは、ラテンアメリカ研究にとって重大な課題であることを明らかにしたのである。

- (1) 「後進性」ないしは「低発展性」の基本的原因を、逆にいえば、経済発展の基本的条件を、先進資本主義＝帝国主義との関連において把握すべきこと⁽⁵⁹⁾。しかも、単にそれだけでなく、ラテンアメリカ各国における経済構造の分析（とくに大土地所有制の分析）を通して把握されるべきこと。

- (2) ラテンアメリカの経済研究においては、単に経済にかぎらず、政治・社会をも研究対象とすべきこと⁽⁶⁰⁾。換言するならば、multi-disciplinaryあるいはinter-disciplinaryな研究方法の必要性である。
- (3) (1)の後半の部分に関係することであるが、原始共産制—奴隷制—封建制—資本主義という「世界史の基本法則」を、深め具体化すること。一見、経済に関係ないようにみえるこの歴史学的作業は、現在ラテンアメリカの経済構造の分析にとっては不可欠である。とくに、ラテンアメリカのように、かつて植民地であり、その後に政治的に独立を達成した国々における「社会経済構成」をどう把握するか、「経済制度」をどのように分析するかは、まだまだ解決されないままの問題であり、この解決への努力が、即、ラテンアメリカの経済構造の分析への努力となるからである⁽⁶¹⁾。
- (4) 革命勝利後のキューバ経済の発展を分析すること。キューバはすでに革命勝利後10年以上の歳月を経てきているゆえに、この作業によって、ラテンアメリカ経済がどのように「後進性」あるいは「低発展性」から脱却していくかという展望が、たとえ限られた範囲内においてであれ、与えられ、これによって、ラテンアメリカ経済発展の基本的条件の一端も明らかにされるからである。

III ラテンアメリカの階級構成

ラテンアメリカがアメリカ合衆国の「後背地」として考えられてきたことは、ラテンアメリカにおける階級構成に関する研究がアメリカ合衆国の学会の主流においてすすめられることをさまたげてきた。階級構成に関する研究が本格的になされるようになったのは、キューバ革命の勝利後になってからであった。前節にのべたような「制度的 (institutional)」な側面をも十分に考慮に入れなければならないという経済研究の側での反省、政治的安定を確保す

るための政治的民主主義確立の緊急必要性についての認識によって、急速に研究がすすめられるようになったのである。

もちろん、このような問題視角がまったく無視されていたわけではない。フランク・タンネンバウムはメキシコ革命に触発されて変革の主体を探り出す努力をしたし⁽⁶²⁾、サンフォード・モスクはカルデナス政権期に生成発展させられた企業家・資本家の「新しいグループ (New Group)」にメキシコ経済発展の夢を託した⁽⁶³⁾。以上2書は、革命という画期的事件を経てラテンアメリカ内でクローズアップされたメキシコを対象をかぎった研究ではあったが、他のラテンアメリカ諸国の階級構成にも光を照射するものであった。キューバ革命勝利以前にラテンアメリカ全体を対象にして「どのような階層が政治的民主主義ないしは政治的安定の担い手となりうるか」という問題意識から階級構成の問題に取り組んだのは、ジョン・J・ジョンソンであった⁽⁶⁴⁾。ジョンソンは、「19世紀にはじまりいまなお継続している経済革命によって浮びあがってきた」「政治的野心をもつ都市の中間諸グループ」⁽⁶⁵⁾の生成、成長の過程を、とくに20世紀に関して、ウルグァイ（「政治的理想郷」）、チリ（「中間諸層、政治的地歩を確立」）、アルゼンチン（「政治的防勢にある」）、メキシコ（「革命の方向転換」）、ブラジル（「遅まきの権力志向」）⁽⁶⁶⁾の5カ国についてフォローし、この「中間諸層 (middle sectors)」⁽⁶⁷⁾が「法により、また国民による政府」⁽⁶⁸⁾の確立、「社会進歩のための第1の条件」である「社会正義」の重視（「所得のいっそう公正な分配、いくつかの極端な場合には、富のそれ」の主張）、教育の普及、「外国の掠奪」に反対しての「工業発展」に努力してきたと評価し、このような動きの中で協力を要請されてしだいに強力になってきた（とくにナショナリズムの面で「中間諸層」のお株を奪った）労働者階級もしくは「共産主義者」を抑えて、その「政治的影響力は次の10年間に於いて、減退するよりもむしろ伸長するであろう」と、のべた。「中間諸層」の発展に、将来のラテンアメリカ発展の夢を託したのである。

他方、マルクス主義の側では、当然のことながら、革命戦略の必要上から、早くからこの問題が取り組まれてきたが、それも十分に具体的な事実を基礎

としたものではなかった。コミンテルンは、はじめて「すべての共産党がしたがうべき戦術における確定した方向」⁽⁶⁹⁾を指示した第6回大会(1928年)の『植民地および半植民地における革命運動に関するテーゼ』⁽⁷⁰⁾において、つぎのような論理を展開した。

- (1) ラテンアメリカにおける革命運動の当面する目標は、他の植民地・半植民地におけると同様に、「ブルジョア民主主義革命」の達成であり、「帝国主義支配にたいする民族解放闘争」の勝利である。
- (2) 「ラテンアメリカにおいて開始されたばかりのアメリカ帝国主義にたいする民族解放闘争は、大部分、小ブルジョアジーの指導のもとでおこなっている。」
- (3) しかし、民族解放闘争がプロレタリアートの指導下で、労農同盟を基礎として展開されなければ、その完全な勝利はありえない。
- (4) 「民族ブルジョアジー (national bourgeoisie)」は、「いわゆる買弁ブルジョアジー」と「民族改良主義と名づけるような、特別の動揺的妥協的な傾向を代表する」一部の「土着ブルジョアジー (native bourgeoisie)」とから成っていて、本質的に反動的な性格を有する。現に、ラテンアメリカにおける「民族ブルジョアジーは(アルゼンチン、ブラジルおよびチリを例外として)、全人口の中で薄い層を代表しており、一方では大地主と、他方ではアメリカ資本と結びついていて、反革命の陣営内にある。」

このようなコミンテルン、および、その指示のもとで行動したラテンアメリカ諸国共産党の階級分析の中で、きわだった特徴をなしていたのは、「民族ブルジョアジー」の役割の過小評価であった。このため、世界大恐慌後の厳しい政治危機の期間に、「ファシズム」の危険にたいする過大評価が生まれ、メキシコ、チリ、キューバなどで、共産党の勢力の急激な減退という結果がもたらされた。こうして、コミンテルンは、第7回大会(1935年)において、「民族ブルジョアジー」も当面する民族解放民主主義革命の一翼をになうものとして再評価するにいたった。1934年に結成されたブラジルの統一戦線組織「民族解放同盟 (Aliança Nacional Libertadora)」は高く評価され、メキシ

コでは1934年に政権についたラサロ・カルデナス大統領と完全に協力し諸改革の遂行という成果が、チリでは1938年急進党のペドロ・アギレ・セルダを首班とする「人民戦線」内閣成立という成果がもたらされた。キューバでは、共産党が1939年、前の年には「わが人民の民主主義的自由の敵」ときめつけていたフルヘンシオ・バティスタにたいして、「全般的には支持の態度」をとることを表明し、1940年の選挙ではバティスタを支持し、新しく成立したバティスタ政権には何人かの閣僚も送りこんだ。第2次世界大戦後、国際的政治条件の変化から「冷戦」状態が生みだされ、「民族ブルジョアジー」の諸政権による共産党弾圧の姿勢がみられるようになったが、マルクス主義の側からのラテンアメリカにおける階級構成の分析は、基本的には変わらなかった。それは、つぎのように要約されよう。

- (1) 当面する民族解放民主主義革命において主動力たりうるのは、前衛党に指導された労働者階級である。
- (2) 農民階級は、労働者階級のもっとも主要な同盟者たりうる。
- (3) 小ブルジョアジーは、きわめて動揺的であり、とくにインテリゲンツィアのごく一部は革命の指導において重要な役割を果たしうるが、多くはその性急さから「一揆主義的」傾向にも走りやすい。
- (4) 民族ブルジョアジーは、当面する革命の主要な課題が「民族解放」である以上、外国資本との利害関係の対立から、来たるべき革命に一定の役割を果たしうる。

一方の側で、ジョン・J・ジョンソンが政治的民主主義の担い手として高く評価した「中間諸層」は、マルクス主義の側でも、「民族ブルジョアジー」、および、ごく一部の「小ブルジョアジー」の一定の進歩的役割として評価されていた。前者が「中間諸層」の指導の下で勢力を獲得し、「中間階層」により制限を受けなければならなくなったとした労働者階級は、後者にあつては、当然のことながら、社会変革にさいして主動力たりうるものとされ、前者のいう「中間階層」は逆に労働者階級に一定の限度内において追随するものとされた。両者ともに、農民階級——1917年のメキシコの内戦過程であ

のような大きな役割を果たした農民階級——の役割は、無視(前者にあつては)ないし過小評価されていた。

以上のような、ラテンアメリカにおける階級構成に関する全般的認識にたいして、事実でもって一定の衝撃を与えたのは、ほかならぬ1959年のキューバ革命の勝利であった。第1に、キューバ革命を勝利にみちびく過程では、労働者階級の指導の下における広範な民主民族統一戦線を最も強く主張してきていた人民社会党(PSP、キューバ共産党)は指導性を発揮することができなかった。革命を勝利に導いたのは、ねばり強い革命の武力闘争を継続することによって農民・労働者を中心とする一般人民の意識を覚醒することを強く主張した、フィデル・カストロら「小ブルジョア・インテリゲンツィア」の良心的部分であったのである。第2に、カストロらのゲリラ部隊にたいして、とくにシエラ・マエストラでの戦闘中に、積極的に協力したのは、「土地への愛着とその所有欲とを露骨に示していた」⁽⁷¹⁾農民階級であった。第3に、革命を勝利にみちびく過程では一定限度内において積極的な役割を果たした「民族ブルジョアジー」は、勝利後まもなく革命の戦列から脱落した。たとえば、革命政府初代の首相に任命されたホセ・ミロ・カルドナは、1959年2月13日に、初代大統領マヌエル・ウルティアは1959年7月17日に、それぞれ辞職し、のちにマイアミへ亡命して反革命運動の指導者になったのである。最後に、もっと全体的に、キューバ革命の勝利は、ラテンアメリカにおいて早急に何らかの変革が必要であること(マルクス主義的に表現すれば、「革命的情勢」が厳に存在していたのではないか)、その変革は少なくとも民主主義的方向ないしは「近代化」の方向でなければならないこと(マルクス主義陣営の側では、革命の性格はブルジョア民主主義的なものではなくて社会主義的なものでなければならないのではないか)を認識させ、その変革において指導力となりうる社会階層ないしは階級を確定することを迫った。とくに、従来無視ないし軽視されてきていた農民階級のラテンアメリカにおける現実の存在形態をさぐり、その変革能力を確定することが緊急の課題としてラテンアメリカ研究に要請された。

アメリカ合衆国の学界の主流においては、「社会民主主義者」⁽⁷²⁾ロバート・J・アレグザンダーが『革命の予言者たち：ラテンアメリカの指導者たちの横顔』⁽⁷³⁾において、ウルグアイのホセ・バリェ・イ・オールドニェス、メキシコのラサロ・カルデナス、チリのアルトゥーロ・アレッサンドリ、アルゼンチンのファン・ドミンゴ・ペロン、ペルーのラウル・アヤ・デラ・トーレ、ベネズエラのロムロ・ベタンクール、コスタ・リカのホセ・フィゲレス、プエルト・リコのルイス・ムニョス・マリン、ボリビアのビクトル・パス・エステンソロ、エルナン・シレス、ブラジルのジェットウリオ・ヴァルガス、キューバのフィデル・カストロを取り上げ⁽⁷⁴⁾、それぞれについての簡潔にてかなり鋭い批判的伝記をとおして、「われわれがラテンアメリカ革命と呼んできているものは、本質的には、中産階級と労働者階級、より少ない程度においてはあるが、農民層の、ラテンアメリカ諸国の政治生活への突出である」⁽⁷⁵⁾とし、いわゆる社会改良家の指導性を重視した。ジョン・J・ジョンソンが「中間階層」にほとんど排他的な重点をおき農民階級を全く無視したのにたいし、アレグザンダーは、労働者階級と農民階級をも「中産階級」と利害を全く異にはしない一種の同盟者（もちろん副次的でしかない）と評価したのである。ジョン・J・ジョンソン編の『ラテンアメリカにおける継続性と変化』⁽⁷⁶⁾、セイムア・マルティン・リップセットおよびアルド・ソラリ編の『ラテンアメリカにおけるエリート層』⁽⁷⁷⁾には、ラテンアメリカにおける変革の担い手を確定しようとする意図を汲み取ることができる。しかし、両者とも、キューバ革命が提起した具体的な問題——農民階級こそが革命の主動力ではないか、民族ブルジョアジーは現在ラテンアメリカにおいては反動的なものにすぎないのではないか⁽⁷⁸⁾、さらに、労働者階級は現在のラテンアメリカにおいては革命の主動力となりえないのではないか——にこたえるものではなかった。キューバ革命が具体的に問題を提起した相手がマルクス主義的研究であったのだから、それもまた当然なことであったといえよう。

では、マルクス主義の側では、この問題提起をどのように受けとめたか。まず第1に、キューバ革命の教訓からラテンアメリカの階級構成の分析の再

検討をあえてしたものとして、フランスの哲学者レジス・ドブレの諸著作を挙げなければならない。彼は、ゲリラ戦における「フォコ (foco)」の不可欠性を主張するとともに、ラテンアメリカ諸国における最近の革命的経験を基礎にして、労働者に比しての農民の革命性を強調した⁽⁷⁹⁾。彼の諸著作の中に、政治的結論を急ぐのあまり全体的分析の欠如、歴史的条件の不消化な理解を指摘することはできようが、それらは、とくに農民階級の変革の担い手の資格についての今後の研究の基礎とされるべきものを含んでいると、評価できよう⁽⁸⁰⁾。他方、「民族ブルジョアジー」については、メキシコだけに研究対象が限られ直接問題にせまるものとはいいがたいが、ホセ・ルイス・セセーニャ・ガメスの『独占資本主義とメキシコの経済』⁽⁸¹⁾を挙げることができよう。この書は、メキシコのようにラテンアメリカの中で相対的に資本主義の発達した国において、いわゆる「民族ブルジョアジー」がいかに強大となり、アメリカ帝国主義に経済的に接近しているかを、多くの数字によって証明しようとしたものである。もちろん、まだ、具体的側面について深められるべき点が多くある。しかし、このような種の研究が多くの国についておこなわれるならば、「民族ブルジョアジー」の変革の担い手としての資格について、科学的論証に基づく結論がみちびき出されうるのであろう。

以上のように、キューバ革命の勝利が階級構成の問題についてラテンアメリカ研究に提起した課題は、まだまだ着手されたばかりという事情である。ここでは、農民階級、「民族ブルジョアジー」ないしは「中産階級」の現代ラテンアメリカにおける具体的あり方を示す実証的な研究だけでなく、労働者階級、小ブルジョアジーのそれも精力的におこなわれる必要がある。これとともに、それら諸階級の織りなす全階級構成の分析も必要とされる。全階級構成の視点をうしなうことがなくて、はじめて、個別の実証的な研究は意味を持ちうるものとなるからである。

なお、このような階級構成を問題にする場合、直接的に政治結論を導き出そうとするあまり、過去の経験——社会科学における「実験」は歴史的な事実の中にしかもとめることができないから、当然重視されるべき過去の経験

——を、その当時の全般的客観条件を無視して評価するような反歴史学的傾向が生まれやすいのであるが、研究のさいにはこのような傾向にたいして警戒することは決してしすぎることがないほどであることを付言しなければならない。

【後略】

む す び

ラテンアメリカ研究は、将来の研究分野に属する。それは、不十分ながら、上にみてきたように、キューバ革命の勝利という、キューバ人民にとってだけでなく、ラテンアメリカ研究にとっても僥倖な衝撃を受けて飛躍的發展の契機を与えられた。思えば、1910～1917年のメキシコの革命と反革命とに織りなされた内戦がラテンアメリカ研究にひとつの衝撃を与え、これにより(その研究対象範囲はメキシコに限られ、そして、その衝撃を真正面から受け止めるにはある期間の経過を必要としたが——現在なお、その問題提起にこたえる余地は十二分に存在するが——)、フランク・タンネンバウム⁽⁸⁴⁾、エイラー・N・シンプソン⁽⁸⁵⁾、M・C・アルペロヴィチ⁽⁸⁶⁾、アナトール・シェルゴフスキー⁽⁸⁷⁾らのすぐれた研究を生みだした。

しかし、ラテンアメリカ研究は、キューバ革命の勝利が与えた衝撃をきわめて不十分にしか受け止めていない。われわれは、キューバ革命勝利の課した問題に取り組み急速に研究をすすめなければならない。また、すでに勝利後10年以上を経た革命キューバの発展からも、ラテンアメリカ研究が多くものを学ばなければ、怠慢のそしりをまぬがれないであろう。それと同時に、1965年4月のドミニカにおける革命と反革命、1968年10月のペルーの軍事クーデターによるベラスコ政権の成立など、刻々と生起する諸事件に積極的に取り組むことによって、現在の目で過去を見かえし、正しい理論の形成確立のために努力を惜しんではならないのである。

【後略】

〔注〕

- (6) Herbert L. Matthews, *The Cuban Story*, N. Y., Braziller, 1961.
- (7) 本節においては、経済を中心とするものに限って扱うこととする。したがって、研究対象を特定に限ってはいるが、ラテンアメリカ全体の問題点を適確に示唆しているような社会学・歴史学・文化人類学的研究は脱落している。たとえば、Frank Tannenbaum, *The Mexican Agrarian Revolution*, N. Y., The Macmillan Co., 1929. Robert Redfield, *Tepoztlan: A Mexican Village*, Chicago, Chicago Univ. Press, 1930. Oscar Lewis, *The Children of Sanchez: Autobiography of a Mexican Family*, N. Y., Random House, 1961 など。
- (8) もっとも典型的なのは、U. S. Department of Commerce発行の *Investment in……series* である (Paraguay, 1954; Mexico, 1955; Cuba, Venezuela, 1956; Colombia, Peru, 1957; Ecuador, 1958; Chile, 1960)。
- (9) その中には貴重なものもある。たとえば、Royal Institute of International Affairs (London) から発行されている各国別概観シリーズ、イギリス政府発行の Overseas Economic Surveys, Alfred Vagts, *Mexico, Europa und Amerika*, Berlin-Grunewald, Dr. Walther Rothschild, 1928 など。
- (10) たとえば、Scott Nearing and Joseph Freeman, *Dollar Diplomacy: A Study in American Imperialism*, New York, B. W. Huebsch and the Viking Press, 1925 (Reprinted 1966 by the Monthly Review Press), および、Margaret Alexander Marsh, *The Bankers in Bolivia*, N. Y., Vanguard Press, 1928; Leland H. Jenks, *Our Cuban Colony*, N. Y., Vanguard Press, 1928; Charles David Kepner and Jay Henry Soothill, *The Banana Empire*, N. Y., Vanguard Press, 1935 (Reprinted 1967 by Russell and Russell) など, “Studies in American Imperialism” series がある。
- (11) Jacqueline Beaujeu-Garnier, *L'économie de l'Amérique Latine*, Presse Universitaire de France (“Que sais-je?” No. 357, 邦訳は、大原美範訳、白水社、1960年)。実際には、ラテンアメリカ全体については、「自然的条件」(「物理的条件」と「社会的条件」に分かたれている)のごく簡単な紹介にすぎず、各国あるいは地域(sub-area)別の考察の中で、資源を中心に経済事情が紹介されている。この意味でも、著者自身の専門分野にふさわしく、「経済」というよりも「経済地理」に関する入門書といえよう。

- (32) F. Benham and H.A. Holley, *A Short Introduction to the Economy of Latin America*, London, Oxford Univ. Press, 1960 (Under the auspices of Royal Institute of International Affairs). 前著と同じように(前著のように、全ラテンアメリカを地理的にカバーしようという明瞭な意図はみられないが)、ラテンアメリカの代表的な数カ国のケース・スタディ(Holley執筆の部分)を後半としている。
- (33) Wendell C. Gordon, *The Economy of Latin America*, N. Y., Columbia Univ. Press, 1950.
- (34) Wendell C. Gordon, *The Political Economy of Latin America*, N. Y., Columbia Univ. Press, 1965.
- (35) 第IV部は「価格決定と生産統制」と題され、政策の問題に触れているが、他の諸部に比べて比重はきわめて軽い。しかし、このあたりにも、Wendell C. Gordonの後の発展がうかがえよう。
- (36) Wendell C. Gordon, *The Economy*……, pp. 145, 182, 192.
- (37) *Ibid.*, pp. 224, 336.
- (38) *Ibid.*, p. 336.
- (39) *Ibid.*, Preface, p. v.
- (40) CEPALは、様々な理論を含み、完全にconsistentなひとつの理論を有するものとは考え難い。しかし、主流ないしは大勢の潮流は存在するように思われる。以下のまとめは、おもに、William P. Glade, *The Latin American Economies: A Study of their Institutional Evolution*, N. Y., Van Nostrand and Reinhold, 1969のChap. XII, The Latin American Neo-Orthodoxy in Development, とくにpp. 403~410によった。Raúl Prebischの主要著作は、第I節の注(11)【略】に掲げたものである。なお、葉山靖司委員および今井圭子職員論稿(『ラテンアメリカ経済発展の諸条件』その1【所内資料、調査研究部44-22】所収)を参照。
- (41) ただし、この場合に、Raúl Prebischが、先進工業諸国の労働者階級の闘争を、交易条件悪化の主要原因のひとつとして挙げていることは、注目に値する。
- (42) 革命勝利前(1955年)のキューバの1人当り年間国民所得は304ドル。ウルグアイ、ボリビア、グアテマラをのぞくラテンアメリカ17カ国の平均1人当り年間国民所得は270ドル未満で、キューバのそれは第5位であった。しかし、このキューバに「ボイオ(bohio)」に象徴的に示される「人民の飢え」が存在していたのである。
- (43) とともに、William P. Gladeの用語。

- (44) John P. Powelson, *Latin America: Today's Economic and Social Revolution*, N. Y., McGraw-Hill, 1964.
- (45) Wendell C. Gordon, *The Political Economy*…….
- (46) William P. Glade, *op. cit.*
- (47) Gladeは、“Orthodox approach”と“Neo-Orthodox approach”とならべて、“Developmental socialization”の接近方法を挙げ、メキシコ革命と「進歩のための同盟」とをその例証として挙げている。しかし、キューバ革命というラテンアメリカ史上まったく質的に新しい事象を、「革命」という名称が共通していることのみ着目して、メキシコ革命、ボリビア革命と同質視している。「進歩のための同盟」は、「正統派」、「新正統派」、「制度学派」の折衷・混合とみなされるべきであり、Glade自身が組しているとみられる、メキシコ革命を例証とする“Developmental socialization”の接近方法は、「制度学派」的とすべきであろう。
- (48) 「制度学派理論 (Institutionalist theory)」は、Gordonによって、Thornstein VeblenとClarence E. Ayresとによって展開された理論とされ、その理論の骨子が、*The Political Economy*……, p. 6に簡潔に紹介されている。
- (49) *Alliance for Progress*, Washington, D.C., Pan American Union, 1961.
- (50) Alberto Baltra Cortés, *Crecimiento económico de America Latina: Problemas fundamentales*, Santiago de Chile, Editorial del Pacífico, 1959 (5a. ed., 1967). 著者は、前CEPAL職員、現在はチリ上院議員で急進党指導者。
- (51) 以下の引用は、*ibid.*, Capítulo XIII, A modo de recapitulaciónから。
- (52) Andre Gunder Frank, *op. cit.* 吉田職員の論稿 [126] を参照。
- (53) Alonso Aguilar Monteverde, *Teoría y política del desarrollo latinoamericano*, D.F., UNAM, 1967. これについても、吉田職員の論稿 [126] を参照。
- (54) A.G. Frankが「伝統的マルクス主義の諸テーゼ」をも「二重構造論」として批判するのにたいし、A. Aguilar M.は「二重構造論」をJ.H. Boeke, G. Meier, Celso Furtadoに限定している。前者が農地改革などブルジョアの改革を完全に否定するのにたいし、後者は一定限度内においてではあるが、その積極面を容認している。
- (55) Paul A. Baran, *Political Economy of Growth*, N. Y., Monthly Review Press, 1957.
- (56) これと、インフレーション論争において「構造学派 (estructuralistas)」の論理と混同すべきではない。「構造学派 (estructuralista)」が、インフレーションの原因として言及する「構造 (estructura)」とは、全社会経済構造のことを意味するのではないのである。

- 57) 3大陸人民連帯機構へのメッセージ。 *obra revolucionaria*, p. 647. 同じメッセージの少し前では「社会主義革命か、それとも革命の戯画か、それ以外になさるべき変革はない」(p. 644) とのべているが、政治革命を問題にする場合、本文に引用した部分の方が、ゲバラのいわんとするところを正確に表現したものと考えられる。
- 58) Andre Gunder Frank, *op. cit.*, pp. 224~229.
- 59) およそ「マルクス主義的研究者」とは考えられないオックスフォード大学の研究員(前チリ大学客員教授) Keith Griffinも、最近のすぐれた労作 *Underdevelopment in Spanish America*, London, George Allen and Unwin, 1969 において、「二重構造論」および「段階理論」を批判して「ヨーロッパが支配権をえた国際経済の自動的なはたらきによって、まず低発展性がつくりだされ、その後、それから逃れようとする努力がきまたげられたというのが、われわれの試論である。簡約すれば、低発展性は歴史的諸過程の産物なのである」(p. 33) とのべて、Andre Gunder Frankに負っていることを記している。
- 60) このこともKeith Griffinによって承認されている (*ibid.*, pp. 37~38)。ここにおいて、社会学・政治学・人類学・歴史学も、経済研究と重要な関係を持ちうる。
- 61) この点について、Eric J. Hobsbawmが、最近の論文“A Case of Neo-Feudalism: La Convención, Peru,” *Journal of Latin American Studies*, 1-1, pp. 31~50において、ラテンアメリカの前資本制遺制をふくむ経済構造を、「新封建制 (Neo-Feudalism)」と規定したことは、注目に値する。
- 62) Frank Tannenbaum, *op. cit.*
- 63) Sanford A. Mosk, *Industrial Revolution in Mexico*, Berkeley, Univ. of California Press, 1954.
- 64) John J. Johnson, *op. cit.* 巢山委員の論稿 [57] を参照。
- 65) John J. Johnson, *op. cit.*, Preface.
- 66) 括弧内は、各国のケーススタディに著者が付した副題。
- 67) この用語については、John J. Johnsonはその著のPrefaceにおいて論じている。
- 68) 以下の引用は *ibid.*, Chapter IX Retrospect and Prospectより。
- 69) Luis E. Aguilar (ed.), *Marxism in Latin America*, N. Y., Alfred A. Knopf, 1968における編者のIntroduction (p. 17)。本書の中には、反共産党的偏見が横たわってはいるが、容易に入手しえない資料が集められており、そのIntroductionも、標題のテーマについて簡潔な概説である。なお、コミンテルンがラテンアメリカにおいて果たした役割については、コミンテルンの諸資料も公

刊されている今日、十分に研究されることが可能であろうし、必要となっている。本論に記したのは、もちろん、ほんのノートにしかすぎない。

- (70) *Revolutionary Movement in the Colonies and Semi-Colonies: Thesis Adopted the Sixth Congress of the Communist International*, 1928, Bombay, People's Publishing House, 1948.
- (71) Ernesto Che Guevara, "Cuba: Excepción histórica o vanguardia de la lucha anticolonialista?", *Obra revolucionaria*, p. 815.
- (72) William Z. Foster, *op. cit.*, p. 394.
- (73) Robert J. Alexander, *Prophets of the Revolution: Profiles of Latin American Leaders*, N. Y., Macmillan, 1962.
- (74) 「たしかに、北アメリカの民主主義者たちには、ペロンの輩、ヴェルガスの輩、カストロの輩の独裁的な諸行動に協調することができない。しかし、民主主義的なラテンアメリカの社会改革家たちを共産主義者と混同してはならない」(*ibid.*, pp. 303~304) とのべて、この3者については他の取り上げられた者たちと別個に扱っている。
- (75) *Ibid.*, p. 294.
- (76) John J. Johnson (ed.), *Continuity and Change in Latin America*, Stanford, Stanford Univ. Press, 1964.
- (77) Seymour Martin Lipset and Aldo Solari (ed.), *Elites in Latin America*, N. Y., Oxford Univ. Press, 1967.
- (78) たとえば、Ernesto Che Guevaraは、「3大陸人民連帯機構へのメッセージ」の中で、ラテンアメリカのブルジョアジーは、「帝国主義に反対する力をかつてはそなえていたことがあったにせよ、いまや全くそれを失ってしまい、ただ最後の貨車をなしているにすぎない」とのべている。
- (79) Régis Debray, *op. cit.* とくに、Essais所収の "Amérique latine: quelques problèmes de stratégie révolutionnaire."
- (80) そのほかに、農民階級の研究としては、イギリスのマルクス主義史家Eric J. Hobsbawmの最近の研究、たとえば、前掲論文および、"Peasants and Rural Migrants in Politics," *The Politics of Conformity in Latin America* (edited by Claudio Véliz), London, Oxford Univ. Press, 1967, また、CIDA: Unión Panamericana, Washington, D.C.による一連の *Tenencia de la tierra y desarrollo socioeconómico del sector agrícola*, また、Henry A. Landsberger (ed.), *Latin American Peasant Movements*, Ithaca, Cornell Univ. Press, 1969はこの問題に関する重要な資料を提供している。
- (81) José Luis Ceceña Gámez, *El capitalismo monopolista y la economía mexi-*

cana, México, D.F., Cuadernos Americanos, 1963.

(84) Frank Tannenbaum, *op. cit.*

(85) Eyler N. Simpson, *The Ejido: Mexico's Way-Out*, Chapel Hill, Univ. of North Carolina Press, 1937.

(86) M. Al'perovich i B. Rudenko, *Meksikanskaya revolyutsiya 1910-1917 gg. i politika SShA*, Moskva, Izd-vo sotsial'no-ekonomicheskoi literatury, 1958.

(87) Anatol Shulgovski, *México en la encrucijada de su historia* (traducido por Armando Martínez Verdugo), México, D.F., Fondo de Cultura Popular, 1968. 原著は、1967年に出版。

(岡部広治／執筆時：アジア経済研究所海外調査員，現：津田塾大学学芸学部教授)